

中小企業倒産防止共済制度の現状

平成27年12月

中小企業庁

(1) 中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済)制度の概要

制度概要

中小企業倒産防止共済法（昭和52年法律第84号）に基づき、昭和53年4月に創設された共済制度で、取引先企業の倒産により売掛金債権の回収が困難となり、自らの連鎖倒産等の事態を防止するための貸付制度。共済制度運営は、(独)中小企業基盤整備機構で実施している。（申込み窓口は、業務委託により、商工会・商工会議所、中央会、金融機関で受付。）

共済契約者は、予め掛金を積み立て（月額5千円～20万円、掛金積立限度額800万円）、取引先企業が倒産等により売掛金債権が回収困難となった場合に、この回収困難額と積み立てた掛金の10倍のいずれか少ない額を上限に、無担保・無保証人で共済金の貸付けが受けられる。

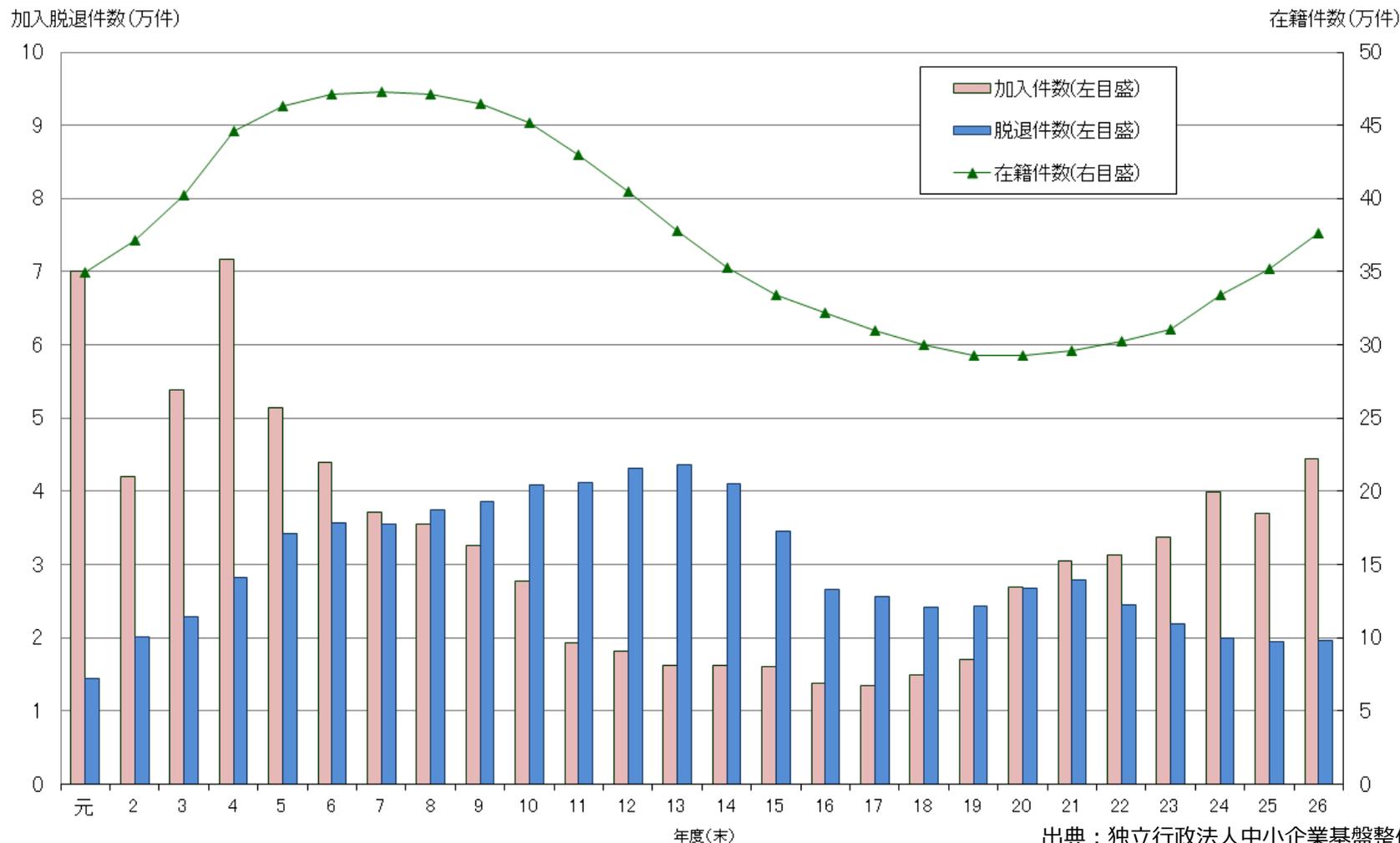
また、掛金が損金（法人）または必要経費（個人事業）に算入出来るなど税制上のメリットがあるほか、臨時に資金を必要と事態が生じた場合、掛金の範囲内で貸付を受けることが可能。

中小企業倒産防止共済制度の各種条件

- 加入資格：中小企業者（個人事業主又は会社）
- 掛金月額：5千円～20万円（5千円単位）
- 掛金限度額：800万円
- 貸付限度額：8,000万円
- 貸付条件：無担保、無保証人、無利子（但し、貸付額の1/10の掛金からの控除有り）、いわゆる返済可能性等の金融審査なし
- 共済事由：取引先の倒産等
 - （①破産手続、再生手続、更正手続開始、特別清算開始の申し立て（法的倒産）、②手形取引に係る銀行取引停止処分、③弁護士、司法書士が介在する私的整理、④災害による不渡り等（東日本大震災により講じた措置））
- 貸付期間：5年～7年（貸付額に応じ設定）
- 早期償還手当金制度：貸付けを受けた共済金を繰上償還した場合に支給する手当金

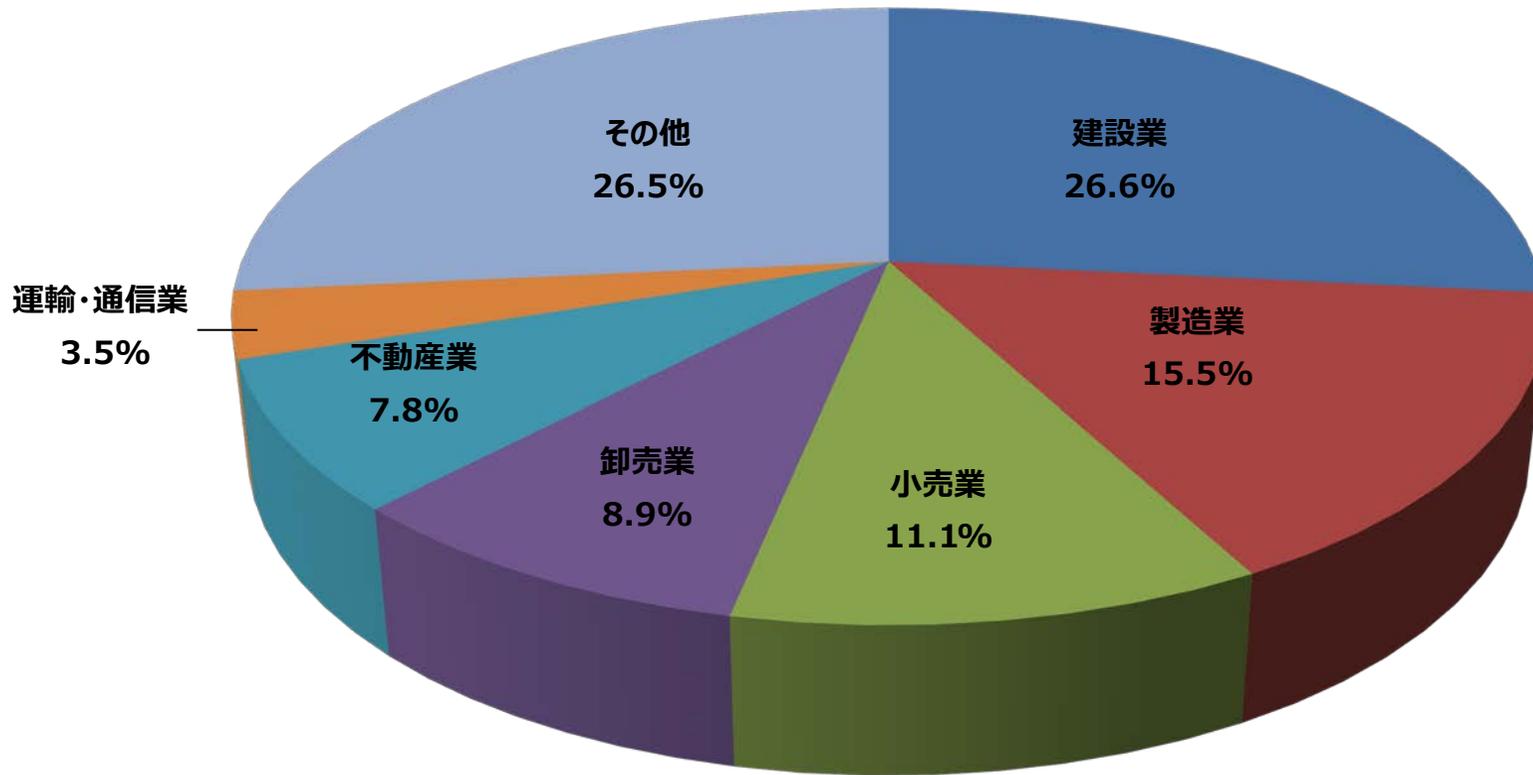
(2) 加入・在籍状況 (平成元年から年度別)

- 在籍状況は、平成7年度の472,937件をピークに減少にあつたが、平成19年度末以降増加に転じている。
- 加入状況は、バブル崩壊以降減少傾向であつたが、直近10年間は増加基調。特に、平成23年10月の改正法施行後は、加入者が急増している。



(3) 加入状況（業種別）

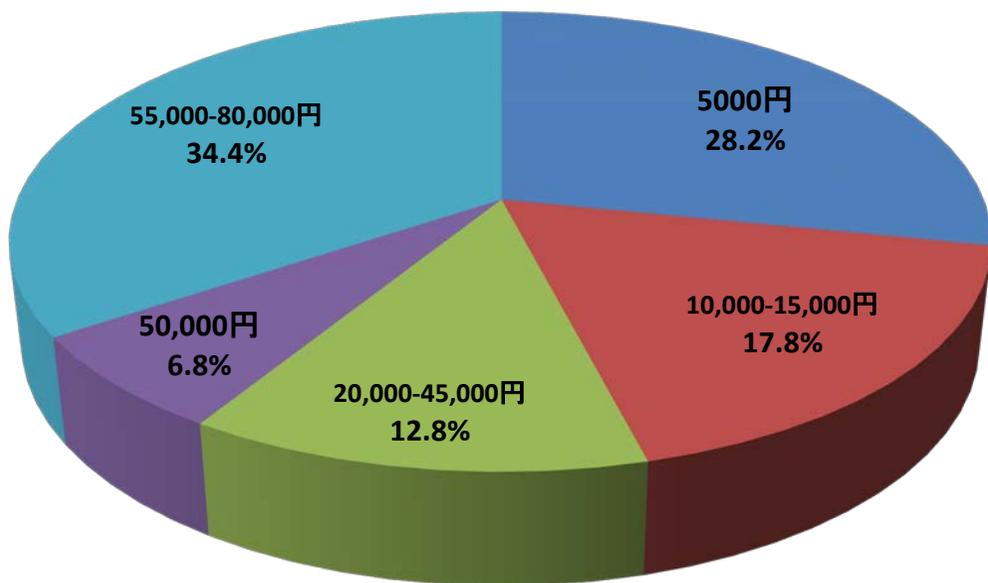
○平成26年度の新規加入は、建設業、製造業、小売業、卸売業が多い。



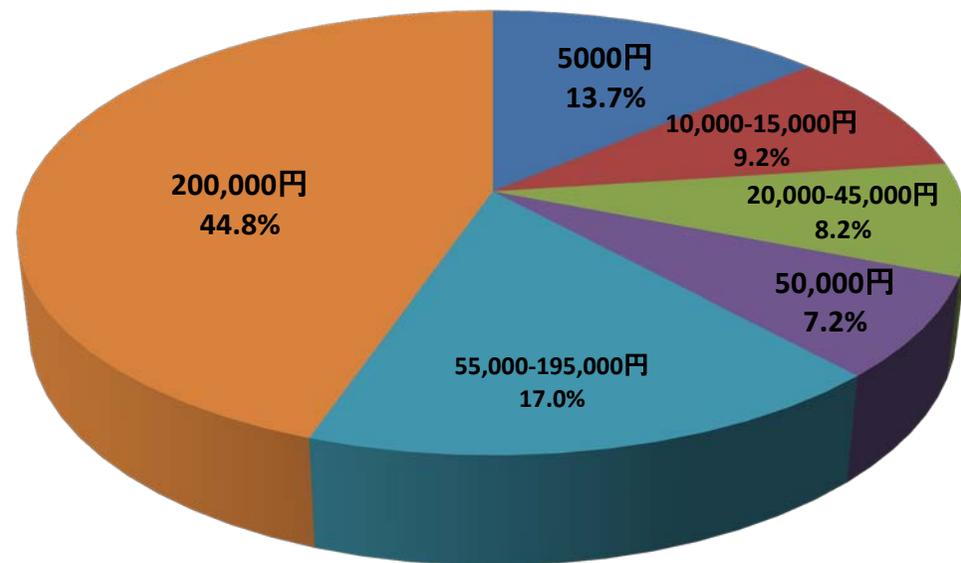
平成26年度

(4) 加入者の月額掛金実績

- 平成23年の改正法施行以降、月額掛金20万円が増加。平成26年度においては、加入割合の半数近くを上る。
- 月額掛金5千円は減少傾向。



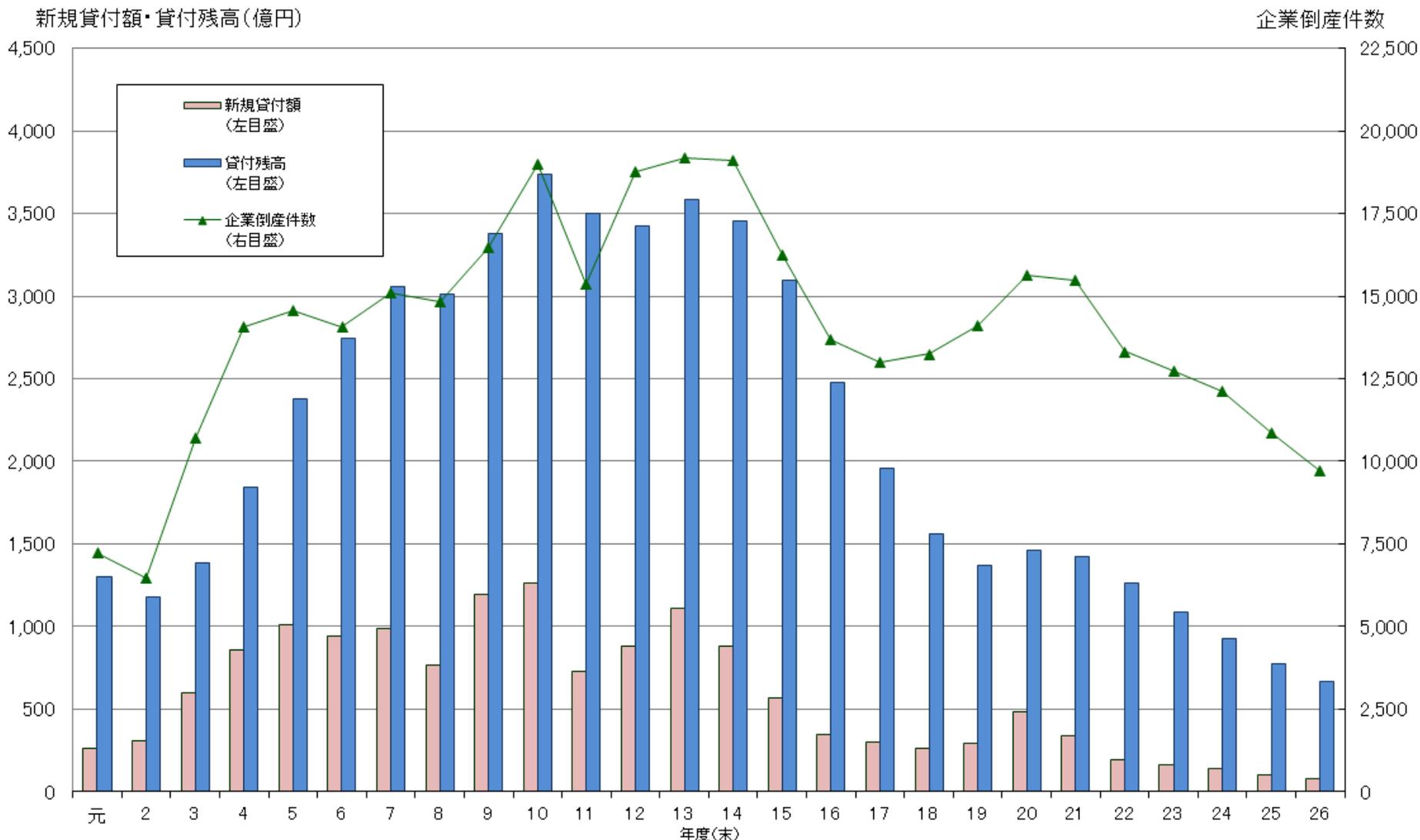
平成22年度



平成26年度

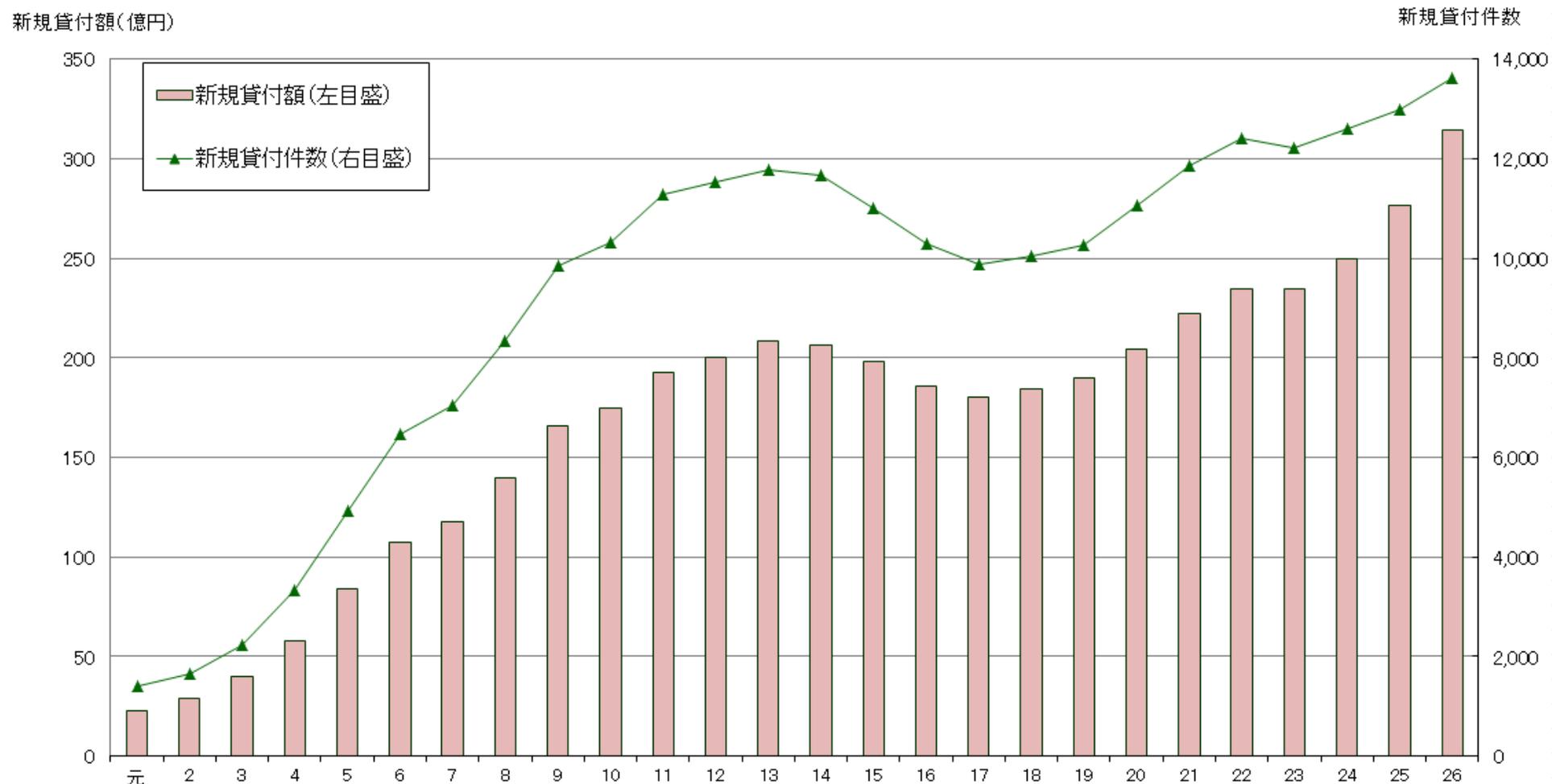
(5) 共済金の貸付実績

- 共済金の貸付については、企業倒産件数と新規貸付額の推移はほぼ同様の動きを示している。
- 近年では、平成20年度をピークに倒産件数・新規貸付額ともに減少傾向にある。



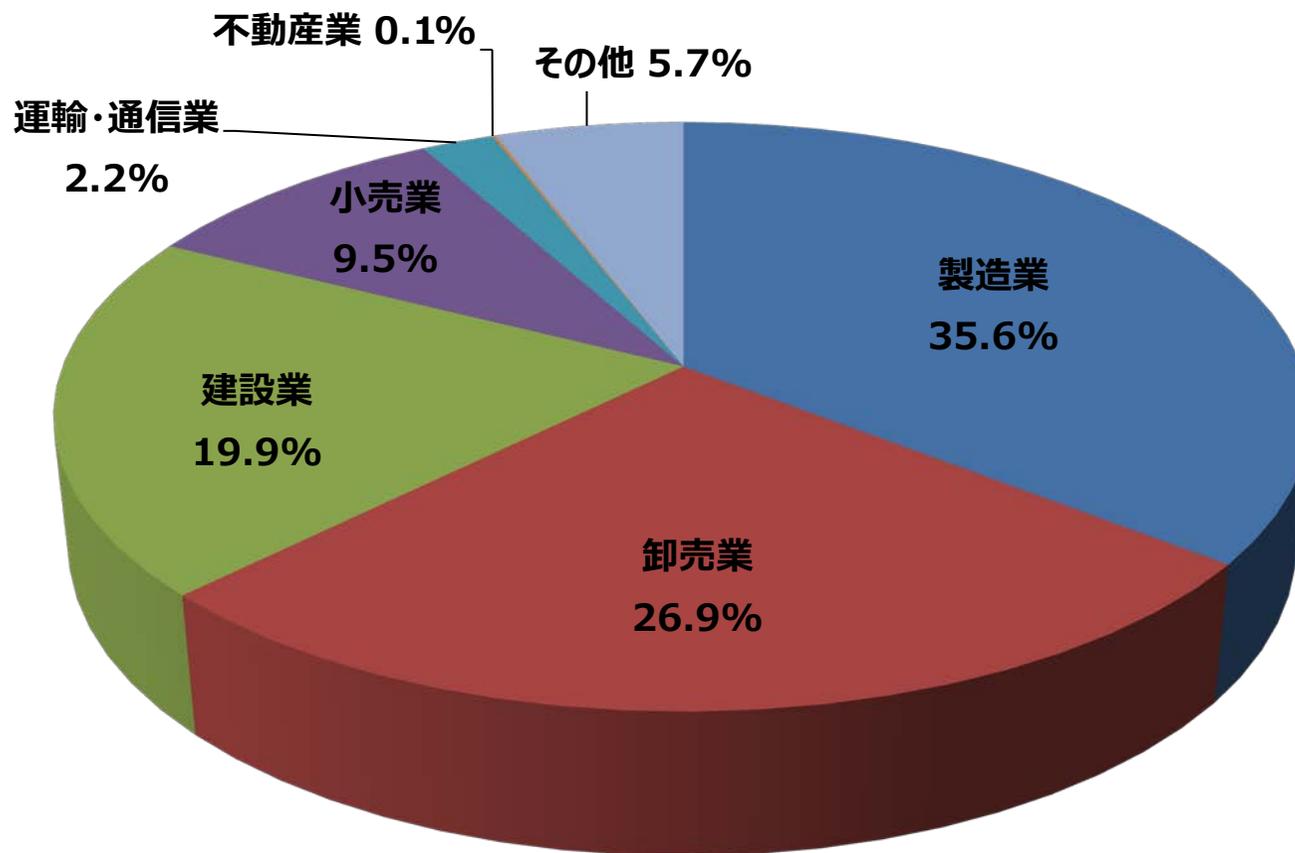
(6) 一時貸付金の貸付実績

○平成18年度以降、新規貸付件数、新規貸付金額ともに増加傾向にある。



(7) 共済金の貸付（業種別）

○業種別の共済金の貸付は、製造業、卸売業、建設業が多い。

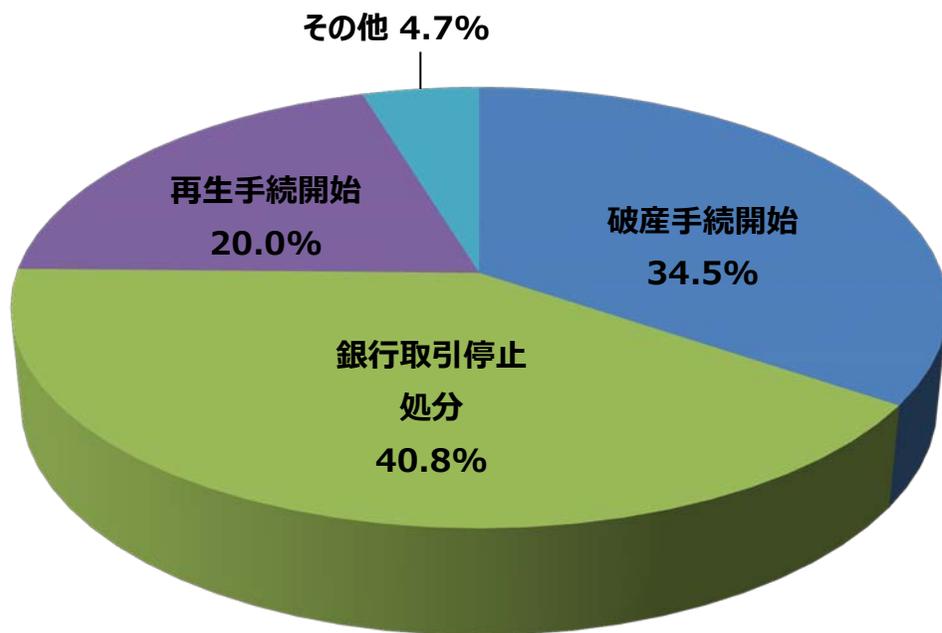


平成26年度

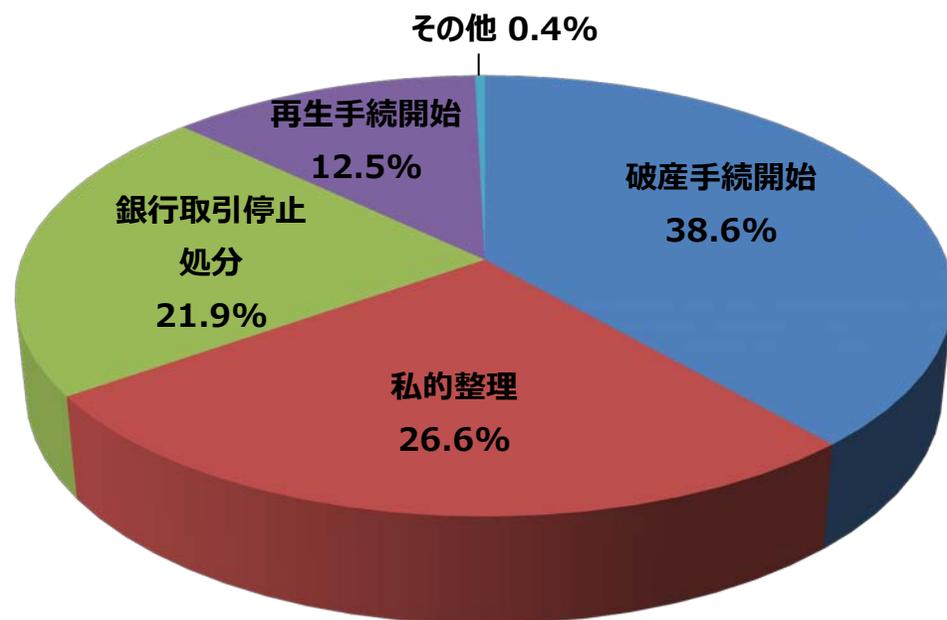
(8) 共済金の貸付（共済事由別）

○前回改正法施行以降、私的整理による事由が増加。

※私的整理・・・破産法・民事再生法・会社更生法などの法的倒産処理手続によらずに、債権者と債務者との合意により、債権債務を処理する手続。



平成21年度



平成26年度